

2025 年 5 月 14 日

京都私学退職者の会 理事会

「日本学術会議特殊法人法案」の衆議院での採決強行に抗議します。

参議院では徹底審議の上で、廃案を求めます！

学術会議法案が 13 日衆議院本会議で強行採決されたことに抗議します。

この法案は、2020 年菅元首相による 6 人の会員の任命拒否に端を発していますが、今日までその問題は何ら説明がないまま今国会に出されてきました。その点においても理不尽そのものの法案です。

さらに、この法案は、現行学術会議を廃止し、総理大臣が統制する特殊法人とするものです。そうなれば、政治が学問に介入しその自由が脅かされ、学術が戦争に動員されるという戦前の歴史が再び繰り返されることになります。日本の学術、ひいては日本の民主主義の未来に大きく影を落とすことになります。

内閣委員会ではこれらについての問題点が質問されましたが、わずか 3 回（合計 10 数時間）の審議で、間違いの答弁も多く、それらは正されないまままきています。総じて、まともな議論がなされずに打ち切られたと言っても過言ではありません。

法案そのものだけでなく進め方も問題であり、国民が法案の問題点を知る前に採決を強行した今回のやり方は姑息としかいいようがありません。

以上を踏まえて、私たちは強く求めます。

- ① 参議院ではこの法案に対して徹底した審議がなされること。
- ② 審議を尽くした上で、結果として、廃案にすること。

そのために、この問題を多くの市民に伝え、考えていただけるよう奮闘します。